

平成21年度東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科 「研究プロジェクト」の公募について

連合学校教育学研究科長
木村茂光

本件担当：学務課大学院博士課程係 阿久津
E-mail：rengou@u-gakugei.ac.jp
Tel : 042-329-7705 (Fax7706)

標記「研究プロジェクト」の経費を希望する者は、下記の「研究プロジェクト」の「研究課題」に沿ったプロジェクトを計画し、「プロジェクトの条件」に留意のうえ、平成21年6月17日(水)までに別紙「平成21年度博士課程研究プロジェクト(A-1、A-2およびB)経費用要求書」を学務課大学院室博士課程係(第2むさしのホール3F)まで提出して下さい。

(A-1、A-2)の場合は、どちらかに○印を付してください。

なお、本プロジェクトの採否は、連合学校教育学研究科戦略会議(6月下旬開催予定)において内容審査の上、候補プロジェクトを決定する予定です。

1. 公募対象プロジェクトの種類

A. 教員対象プロジェクト

- *複数教員による共同研究を推進し、連合大学院の特徴の顕在化を目指すもの
- *研究課題を指定するプロジェクトを対象とする
- *21年度の研究課題は次の2種類とする
- *研究期間は2年間とする
- *公募は2年に一度とする、したがって、次回の公募は平成23年度となる

I 研究課題

(1) 教員連携による教科内容の再編・統合に関する研究

目的：複数大学の教員の共同研究により、既存の教科内容や枠組みの再検討を行い、これからあるべき教科内容と枠組みに関する試案を策定する。

(2) 教員連携による教育プログラム改善プロジェクト

目的：複数大学の教員の共同研究により、連合学校教育学研究科における学生指導の教育プログラム改善のための試案を策定する。

II プロジェクトの条件

- *複数大学(2大学以上)の教員で構成すること。
- *連合学校教育学研究科所属教員以外の構成大学教員の参加も可。
- *院生を共同研究者として組み入れること。

B. 院生連携研究プロジェクト(代表者は教員)

- *院生主体のプロジェクトであり、日常的な研究活動における院生同士の連携を重視するもの。
- *萌芽的研究課題を研究するプロジェクトを対象とする。
- *研究期間は2年間とする。
- *公募は毎年行う。

I 研究課題 自由

II プロジェクトの条件

- *本プロジェクトの代表者は、連合学校教育学研究科所属教員とする。
- *院生の代表者も記入すること。院生の代表者は他の「院生連携研究プロジェクト」には、参加できないこととする。
- *本プロジェクトの主な構成員は、複数大学（2大学以上）の連合学校教育学研究科所属の院生とする。（3大学以上が望ましい、また、休学者は参加できない。）
- *プロジェクトに参加する院生は、必ず主指導教員の了解を得ること。
- *本研究科の修了生及び他大学の院生の参加も可とする。

2. 経費の措置

(1) 教員対象の研究プロジェクト（2カ年計画）

1年目：2プロジェクト×年間200万円を限度 = 400万円

2年目：1年目の「研究実施報告書概要」と2年目の「プロジェクトの実施計画書」を検討の上、1件100万円を上限としてプロジェクトの延長を認可する。

(2) 院生連携による研究プロジェクト（2カ年計画）

① 予算金額：400万円

② 配分方法：

1年目：1件100万円を上限として数件のプロジェクトを採用する。

2年目：1年目の「研究実施報告書概要」と2年目の「プロジェクトの実施計画書」を検討の上、1件100万円を上限としてプロジェクトの延長を認可する。

(3) 経費は、消耗品費、印刷製本費、図書費、設備備品費、調査等旅費、賃金職員雇用経費などに使用することができる。

設備備品費の要求に際しては、要求金額を確認できる書類（見積書・インターネット等で取得した価格表）を添付すること

3. プロジェクトの採否の決定

プロジェクトの採否の決定は、連合学校教育学研究科戦略会議が候補プロジェクトを内定し、連合学校教育学研究科委員会において最終確認を行うこととする。

4. 報告書等の作成と公开发表

(1) 研究実施報告書概要の作成

研究実施報告書概要（A4版1枚程度、様式あり）を、毎年3月末までに博士課程係まで提出すること。

(2) 「プロジェクト実施計画書」の作成

2年目のプロジェクトは、2年目に当たる年度の「プロジェクト実施計画書」（A4版1枚・様式あり）を2年目に当たる年度の4月10日までに提出すること。

(3) 研究実施報告書の作成

研究実施報告書（A4版、冊子体）は、任意の形式で簡易製本の上、平成23年5月9日（月）までに、50部程度提出すること。

(4) 公开发表

プロジェクトの研究成果については、研究討論会等の場で発表することを義務付ける。また、研究成果をまとめて『学校教育学研究論集』へ投稿することが望ましい。